

世界新時代株式ファンド

(予想分配金提示型) / (資産成長型)

愛称 : World Change



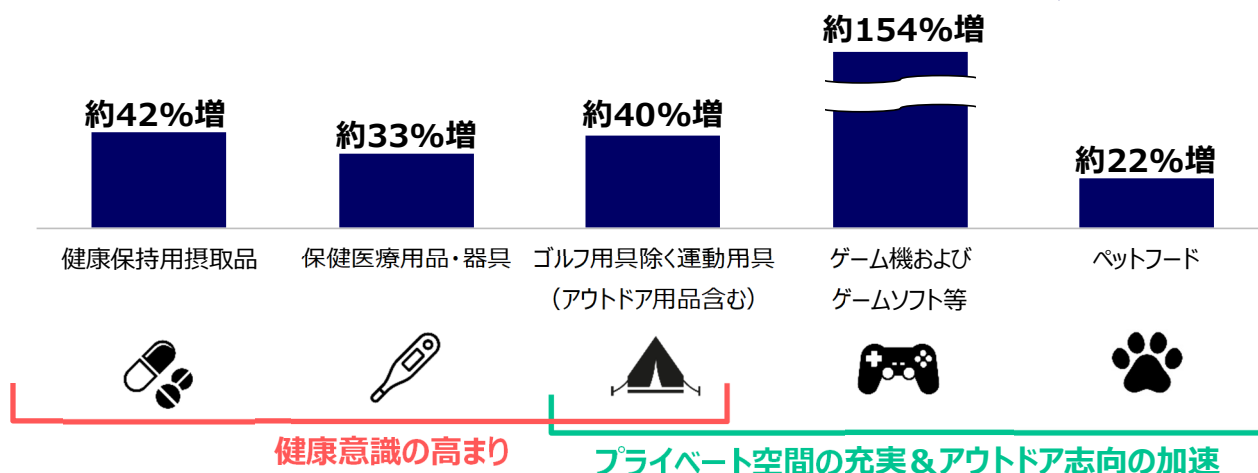
ニューノーマルな時代における「勝ち組企業」とは？

平素より「世界新時代株式ファンド（予想分配金提示型） / （資産成長型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本レポートではニューノーマルな時代に活躍が期待される企業について、今後の市場見通しや運用方針と併せてご紹介いたします。

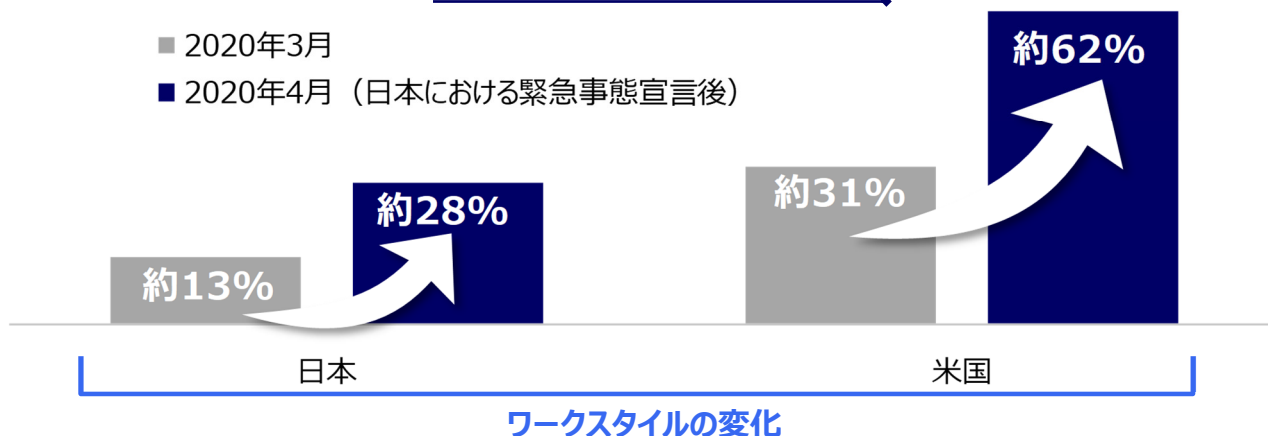
コロナショック後、生活は大きく変化

- ✓ 新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、**生活様式が急速に変化**しています。
- ✓ 消費者の支出傾向には、**健康意識の高まりやプライベート空間の充実、アウトドア志向の加速**といった変化が見受けられます。
- ✓ テレワークの実施率は新型コロナウイルス感染拡大前から大幅に上昇しており、**新しいワークスタイルに移行しつつあります**。

日本における品目別消費支出（2020年8月、前年同月比）



テレワーク実施率（日本・米国）



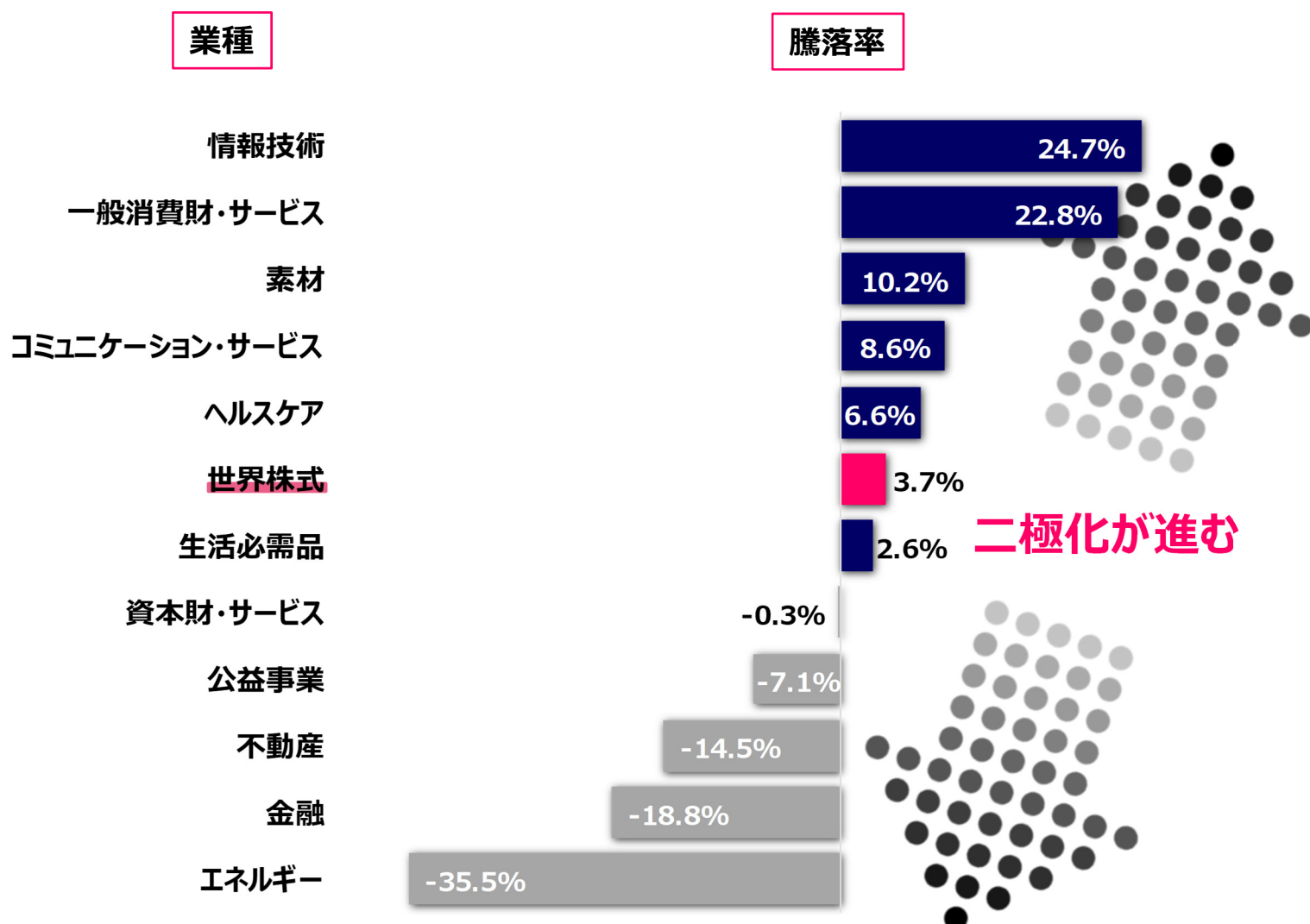
(出所) 総務省、パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」、Gallup「<https://news.gallup.com/poll/311375/reviewing-remote-work-covid.aspx>」のデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

コロナショックが業種の明暗を分ける

- ✓ 「非接触」をキーワードに人々が対面でのコミュニケーションを避け、テレワークやオンライン会議システム、eコマース（電子商取引）の利用が増加したことで、**通信インフラ等の需要が拡大し、ITセクターの株価は上昇**しました。
- ✓ 外出自粛の中、充実した自宅生活を送るため、インターネットを利用した**巣ごもり消費が増加したことにより、eコマース関連銘柄を中心に一般消費財の株価は好調**でした。
- ✓ 世界各地でロックダウンや移動制限が断続的に行われている影響などにより、国内外問わず**ヒト・モノの移動が大幅に減少したこと**から、**エネルギー需要が下押しされ、エネルギーセクターの株価は下落**しました。

コロナショック後の業種別騰落率



(注1) データは2020年2月21日と2020年10月14日の対比。

(注2) 世界株式はMSCI AC World Index、各業種はMSCI AC World Indexの各業種Index。いずれも米ドルベース（配当込み）。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ニューノーマルな時代の「勝ち組企業」を捉える着眼点

- ✓ ニューノーマルな時代における着眼点を軸に、市場成長率の上昇に後押しされただけの銘柄ではなく、**特に競争力の高い企業を選別**します。
- ✓ 新型コロナウイルス収束後の新しい世界において、**中・長期の視点で存在感を発揮できる「勝ち組企業」に注目**します。

ライフスタイルの変化



・店舗での買い物
・現金決済
・外食・観光など



■ eコマース
■ キャッシュレス
■ レジャー（ペット・ゲーム・アウトドア）

着眼点



今後の市場展望

- ✓ 巣ごもり消費の拡大によりeコマースの需要が加速
- ✓ キャッシュレス決済は安定的な拡大が見込まれる
- ✓ レジャーはプライベート空間の充実およびアウトドア志向が中心に

関連銘柄

- イエティ・ホールディングス
- 美团点评

銘柄紹介 P4

企業戦略の変化



・オフィス勤務
・対面商談
など



■ オートメーション
■ テレワーク
■ ペーパーレス化

着眼点



今後の市場展望

- ✓ DXを活用した経営スタイルやワークスタイルの模索は継続
- ✓ 省エネ志向の浸透

関連銘柄

- チームビューワー
- オクタ

銘柄紹介 P5

医療・健康の変化



・デジタル化の遅れ
・対面診療
など



■ デジタルヘルス
■ 衛生・健康志向の向上

着眼点



今後の市場展望

- ✓ 新薬開発や承認の簡素化はプラス材料
- ✓ ヘルスケア産業へのデジタル化浸透
- ✓ 高齢化に伴う衛生・健康志向は中・長期的なテーマ

関連銘柄

- エムスリー

銘柄紹介 P6

※ 写真はイメージです。

（出所）各種資料を基に委託会社作成

※ 上記は将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ 関連銘柄は2020年9月末時点の当ファンドの保有銘柄の一部を例示するものであり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

組入銘柄紹介① ～ライフスタイルの変化～

イエティ・ホールディングス (米国)

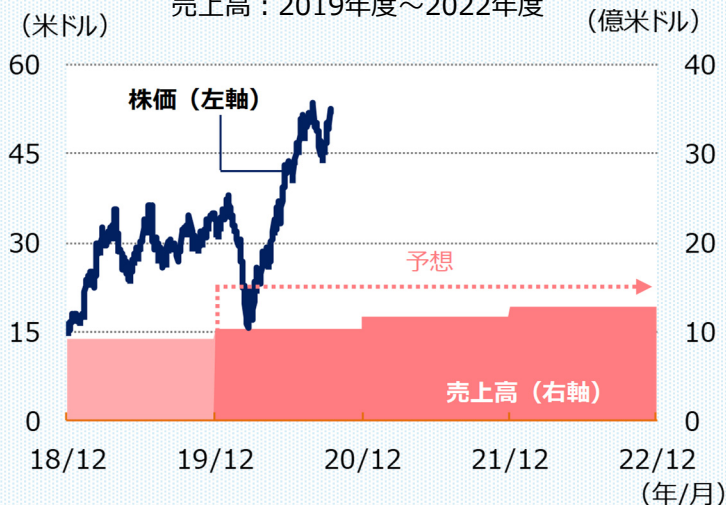
- アウトドア用品メーカーとして、クーラーボックスをはじめ、タンブラー、キャンプ用道具などを開発・製造し、世界各国・地域で販売しています。

アウトドア製品の市場拡大を牽引

- プロ志向の商品力、インフルエンサーを活用したマーケティングの強化で、コアなファン層を獲得し、アウトドア製品市場の拡大を牽引しています。
- 加えて、過去5年間では女性顧客の比率も9%から33%に拡大しています。
- 足元では、三密とならないレジャーとしてアウトドアに注目が集まり、追い風となっています。

【株価と売上高の推移】

株価：2018年12月31日～2020年10月14日
売上高：2019年度～2022年度



9. 産業と技術革新の基盤をつくろう

レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る



12. つくる責任つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する

※委託会社が、関連性が高いと考えるSDGsの目標。

Meituan Dianping

美团点评 (中国)

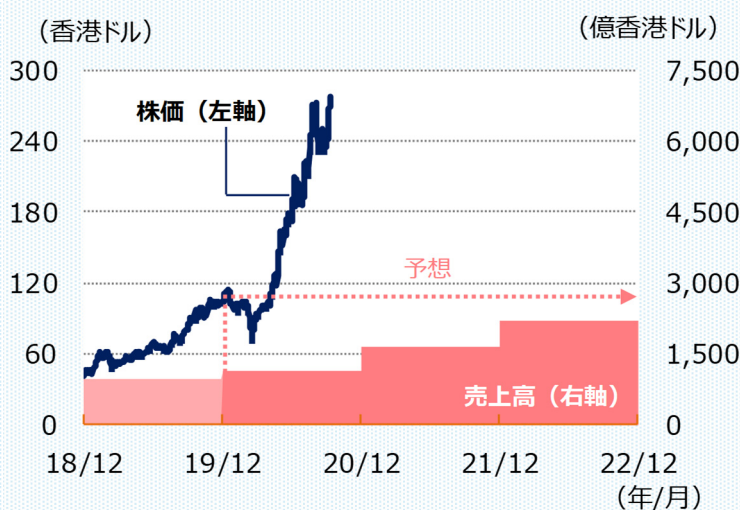
- 中国で電子商取引プラットフォームを展開し、消費者の日常需要を満たすフードデリバリーのほか、ホテル・旅行の予約などにサービスの範囲を拡大しています。

中国における消費活動の回復の恩恵を享受

- 中国では、国慶節の旅行業界の総収入は2019年の70%、観光客数は同80%の回復を示すなど、消費活動は急速な回復を示しています。
- 今後、サービス提供地域の拡大に加え、デリバリーの生活へのさらなる浸透などを背景とした注文額および注文頻度の増大が成長ドライバーとなる見込みです。

【株価と売上高の推移】

株価：2018年12月31日～2020年10月14日
売上高：2019年度～2022年度



(注) 売上高の2020年度以降は、2020年10月14日現在のBloomberg予想。

(出所) Bloomberg、国連広報センターのデータを基に委託会社作成

※上記は2020年9月30日時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

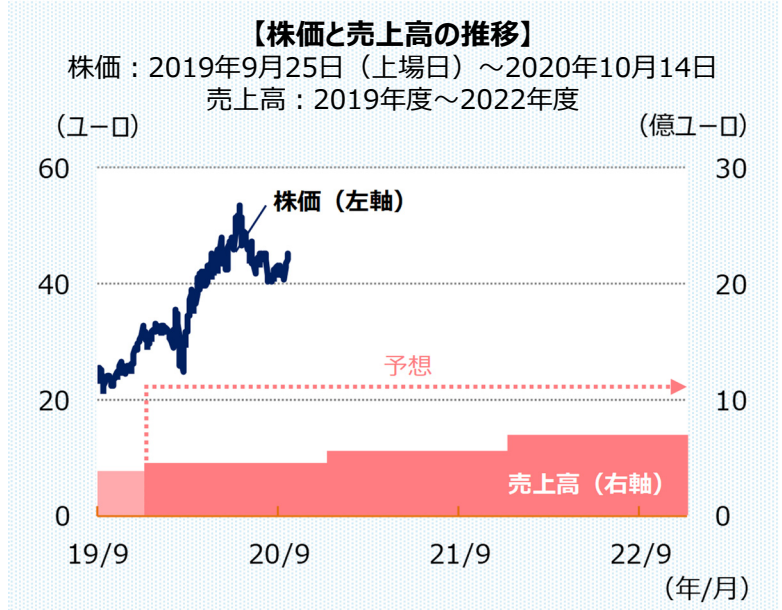
組入銘柄紹介② ～企業戦略の変化～

チームビューワー（ドイツ）

- マルチデバイスに対応し、リモート接続に必要なソフトウェアを展開します。企業リモートワークのみならず、IoT（モノのインターネット）やAR（拡張現実）関連ソリューションを提供しています。

リモート接続やAR関連サービスで業績の拡大期待

- 新型コロナウイルスの拡大を背景に、デバイスやソフトウェアの集中管理や監視、モノへの接続など、製造業向け製品含め、包括的なリモートソリューションを強みとする同社の成長機会は大きいと考えられます。
- また、世界で400社以上の導入実績を持つUbimax社の戦略的買収を発表し、ARソリューションを提供できる顧客のすそ野拡大が期待されています。



8

働きがいも
経済成長も

8. 働きがいも経済成長も

すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する

9

産業と技術革新の
基盤をつくらう

9. 産業と技術革新の基盤をつくらう

レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

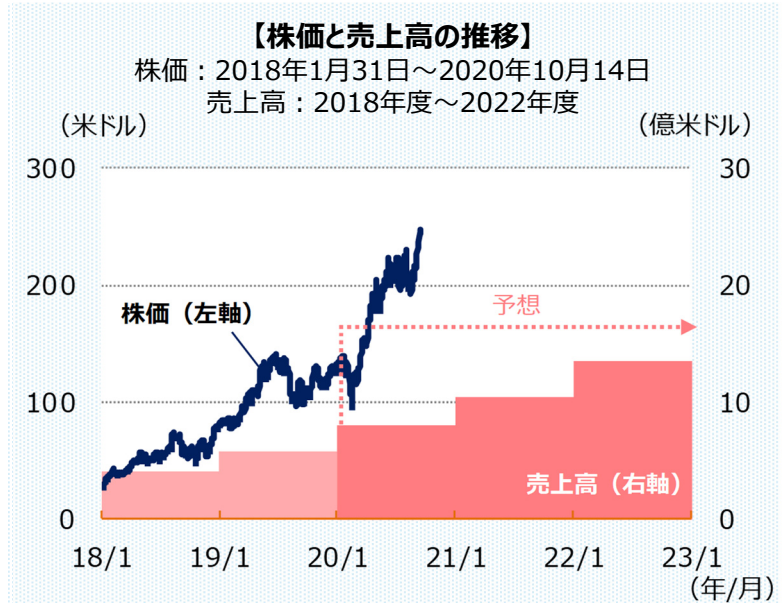
※委託会社が、関連性が高いと考えるSDGsの目標。

オクタ（米国）

- ソフトウェアのユーザー管理やモバイルID、マルチファクター認証などのソリューションを提供する米国のインターネット・アプリケーション・ソフトウェア開発会社です。

セキュリティ関連ID管理で業績の拡大期待

- リモートワークの拡大により、利用者のID管理に伴うセキュリティリスクが増大しています。
- 同社が提供する情報漏洩リスクをログイン段階でチェックするクラウドベースのID管理システムおよび同関連市場は、今後、企業における浸透率の上昇が見込まれ、成長余地が大きいと考えられます。
- 市場拡大による恩恵を受けつつ、企業戦略の変化をリードすると期待されています。



(注) 売上高の2020年度以降は、2020年10月14日現在のBloomberg予想。

(出所) Bloomberg、国連広報センターのデータを基に委託会社作成

※上記は2020年9月30日時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

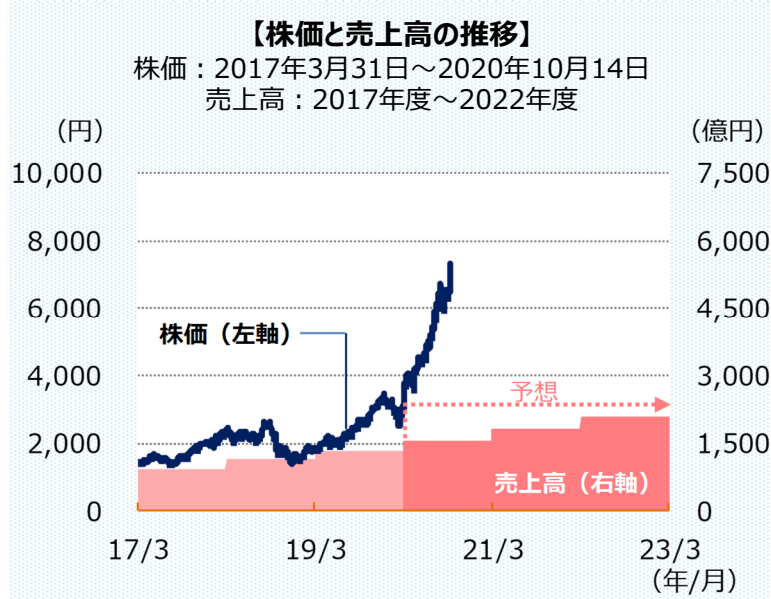
組入銘柄紹介③ ～医療・健康の変化～

エムスリー（日本）

- 日本国内で28万人以上が登録している医療従事者専用サイト「m3.com」などを運営し、インターネットを利用した医療関連サービスを提供しています。

インターネットを介した医療関連サービスの需要拡大

- ・ ヘルスケア産業においてIT化が急速に進む中で、**同社が運営しているサイトへのアクセスが急上昇**しています。
- ・ 製薬マーケティング支援の受注金額は、2020年度第1四半期に前年同期比2.5倍以上となりました。
- ・ 2010年から2018年までの間に、**展開事業数が約4倍に増えており**、これまでと同様の成長スピードを目指す積極的なM&A戦略も評価できます。



3

すべての人に
健康と福祉を

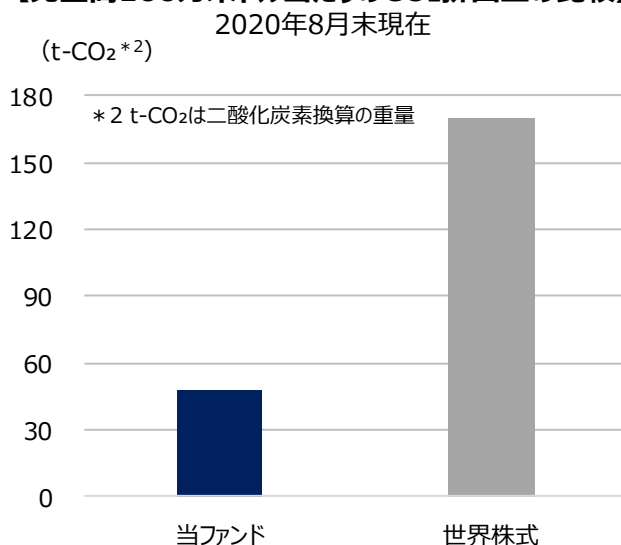
3. すべての人に健康と福祉を
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

※委託会社が、関連性が高いと考えるSDGsの目標。

(ご参考) 当ファンドにおけるESGへの取り組み

- 当ファンドではESGを考慮した銘柄選択を行っています。
- 環境への配慮からエネルギーや公益業界などへの投資を抑えており、当ファンド全組入銘柄による**環境負荷*1は世界株式と比較して3割以下**となっています。
- また、当ファンドではSDGsに貢献するとみられる企業にも注目しています。

*1 売上単位当たりの二酸化炭素排出量

【売上高100万米ドル当たりのCO₂排出量の比較】

(注1) 売上高の2020年度以降は、2020年10月14日現在のBloomberg予想。

(注2) 世界株式はMSCI AC World インデックスを使用。

(出所) Bloomberg、国連広報センターのデータを基に委託会社作成

※上記は2020年9月30日時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

今後の市場見通しおよび運用方針

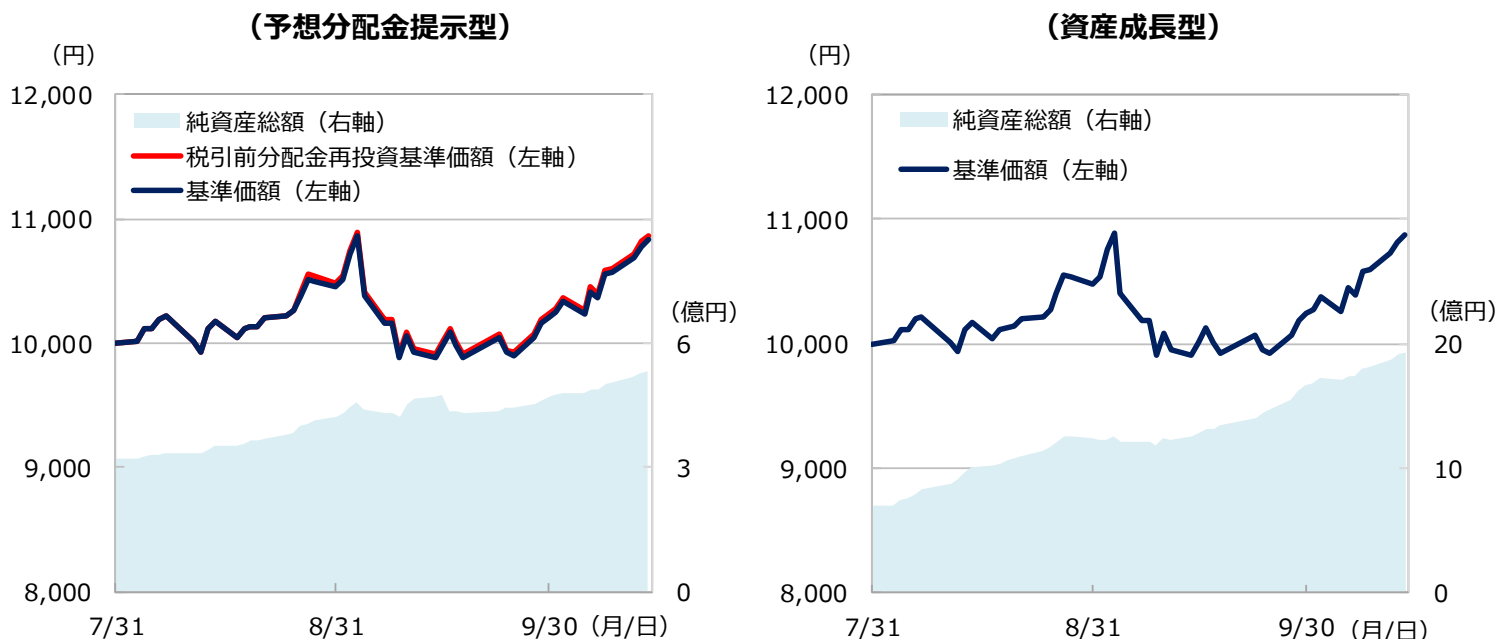
【市場見通し】

- 米国株式市場は緩やかな上昇を予想します。新型コロナウイルスの感染再拡大については引き続き懸念が残るものの、大規模な経済活動の停止リスクは低下したとみています。金融緩和政策の継続および財政政策への期待も株価の下支え材料となると考えられ、企業業績の回復力にも注目が集まるとみています。緩やかな景気回復のもと、**企業業績も底打ちの動きが見られており、株価も緩やかな上昇が続く見通し**です。
- 9月はIT関連などの高成長株で下落する銘柄がみられましたが、8月の急上昇を受けた反動による一時的な調整にとどまるとみています。**新常態への移行の中で価値を創造できる企業の成長は始まったばかり**であり、これら企業は今後も株式市場の牽引役となるとみています。
- 11月の米国大統領選については、バイデン氏、トランプ氏のどちらが勝利したとしても、**既に始まっているライフスタイルや企業戦略、医療・健康の変化が後戻りすることはなく、投資機会は今後も拡大し続ける**とみています。

【運用方針】

- 当ファンドでは、中長期的な視点に基づき、独自の商品・サービスやビジネスモデルにより、**新常態の世界において競争に打ち勝つと判断した企業に投資**を行います。

基準価額の推移（2020年7月31日（設定日）～2020年10月14日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) (資産成長型)は2020年10月14日現在において分配を行っていません。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページをご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

世界新時代株式ファンド（予想分配金提示型）：（予想分配金提示型）

世界新時代株式ファンド（資産成長型）：（資産成長型）

- 世界新時代株式マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、構造的な変化により成長が見込まれる分野で、高い競争優位性を有する世界の企業の株式に厳選して投資します。
 - 不動産投資信託（リート）、DR（預託証券）等を含みます。
- 企業の成長見通しや株価の割安度等の分析・評価を行い、銘柄を選定します。
 - ESG評価に懸念のある銘柄は除外します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。
- （予想分配金提示型）と（資産成長型）の2つのファンドからご選択いただけます。
（予想分配金提示型）
 - 原則として、毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,000円未満	0円
10,000円以上11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	200円
13,000円以上14,000円未満	300円
14,000円以上15,000円未満	400円
15,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

（資産成長型）

- 原則として、毎年7月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

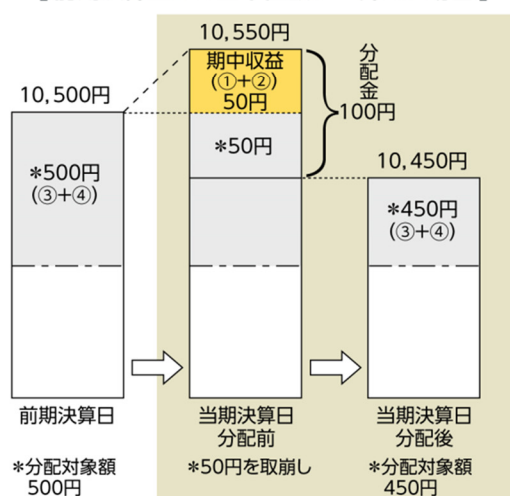
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



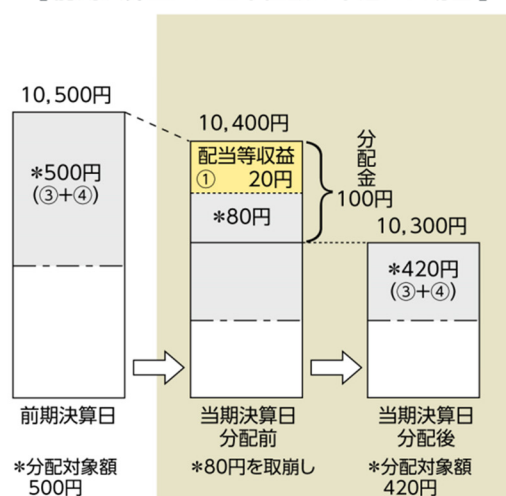
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[前期決算日から基準価額が上昇した場合]



[前期決算日から基準価額が下落した場合]

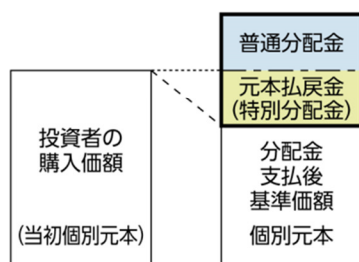


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

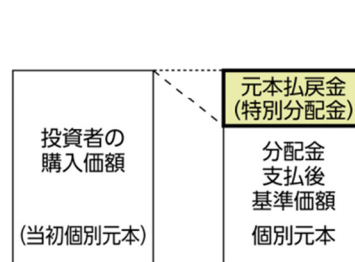
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]



※ 元本払戻金 (特別分配金) は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金 (特別分配金) 部分は **非課税扱い** となります。

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2030年7月26日まで（2020年7月31日設定）

決算日

（予想分配金提示型）

毎月26日（休業日の場合は翌営業日）

（資産成長型）

毎年7月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（予想分配金提示型）

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（資産成長型）

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（共通）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（予想分配金提示型）および（資産成長型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.584% (税抜き1.44%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社S M B C信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社一覧（2020年10月16日現在）

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○					
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
スター証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○					
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年10月14日